

ごあいさつ

100th



木村海陸通商株式会社  
代表取締役社長  
**久貝 泰洋**

## 100周年を顧みて ~100年の歩み~

弊社は大正9年4月の「木村商店」の創業以来、一貫して船舶に対する船舶用品の供給を愚直ながら誠実に運営してまいりました。幸い、令和2年4月をもちまして、創業100周年の輝かしい年月の輪を積み重ねることが出来ました。

これに、永年に亘りご愛顧を賜ってまいりましたお得意様のご指導ご鞭撻の賜物であり衷心より御礼申し上げますとともに、常日頃からお世話になっておりますお取引先の皆様方の大なるご支援ご協力に改めて深く御礼申し上げます。また、弊社の諸先輩を初め全社員の一致団結と不断の努力に対しても、ここに敬意と感謝を申し上げる次第であります。

創業者 久貝幸太郎は、大正9年4月僅か2年余りの丁稚奉公のち19歳の若輩にして大阪市港区尻無川2丁目16番地の、間口2間の借家を店舗として独立致しました。

当時の同業界には所謂「洋船具屋」と「和船具屋」の2種があり、本人は「洋船具屋」にて修行してきた者でしたが、開業当時は手っ取り早く帆船を対象といたしましたが、奇抜ともいえる独特的の商才と強靭な体力と実行力の熱血漢であります。本人は大変な苦労はしましたが、数年のうちに世間に認められるような「洋船具屋」となりました。昭和9年には当時の時節柄、ハルビン市にも出店を試みるまでの成長を遂げることができました。戦中の本人の隊役や、通信省による大阪船用品配給株式会社への統合や、戦後処理を経て、昭和23年11月に株式会社に改組、株式会社 木村商店として、戦後の歩みを本格的に再開することになりました。

爾来、社業の発展に応じて、業務の遂行をより専門的に、より機能的にするため順次独立の組織体に、各事業部及び支店・営業所を分社化し、いわゆる連鎖店として経営の効率化を試みてまいりました。弊社を中心とした企業グループ



が形成され、創業以来の業務を各系列会社が分業分担し専業しました。

また、これら企業群の母体であります弊社は、もちろん船具をその「源」といたしておりますが、昭和30年代に入って、ヤンマー・ディーゼル株式会社、日本ピラー工業株式会社、その他からの代理店委嘱もあり、漁船市場や産業資材市場へと更に展開して、グループ会社にて「海」に、「陸」に、おのの技術専門分野に積極的業容の拡大と実績を重ねてまいりました。

時代は更に進み、主要海運会社の東京一極化と、新幹線や高速道路の整備、さらには通信手段の大変革は、弊社における連鎖店(Voluntary Chain)運営が、経営の効力を失墜する時代の到来となったのを機に、船舶用品販売のグループ企業を再統合し、木村船舶用品株式会社と、親会社、株式会社木村商店との二者連立運営に移行しました。

時代の進歩はさらに著しく、経営管理システムによる全組織の一体化の必要性に鑑み平成19年には株式会社木村商店と木村船舶用品株式会社との資本統合による、株式会社 KK ロムホールディングスの設立と、その資本管理下にて二社営業統合のキムラ海陸通商株式会社を設立し、完全経営管理された全組織の一体化と機能化を実施することができました。

弊社は「事業は人なり、人は和なり」を創業以来の企業の精神といたしております。

古い伝統と堅固な基礎のもと、和合の人間集団を目指し、経営者・従業員共存の企業繁栄と社会に貢献しうる健全な企業の成長が続けられるよう、一層の努力を重ねてまいる所存でございます。

何卒宜しくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げる所存でございます。

大正9年 4月1日  
社長 久貝 幸太郎

昭和23年 11月  
代表取締役社長 久貝 幸太郎

昭和55年 1月  
代表取締役社長 久貝 幸太郎  
代表取締役 久貝 傳次

平成14年 6月  
代表取締役社長 久貝 傳次

平成19年～  
平成20年  
代表取締役社長  
久貝 泰洋  
代表取締役  
久貝 傳次

平成20年～  
代表取締役社長  
久貝 泰洋

### 創業者曰く 「我が人生の最大の成長期」

- 大正 9年 4月 ● 創業者 久貝幸太郎 個人企業として船舶用品商 木村商店を創立、船用金物、錨、鎖類の販売を開業
- 昭和 6年 10月 ● 鉄工業、啓王鉄工所を新設、船舶用滑車の製造販売を兼営
- 昭和 7年 6月 ● 船舶解体事業を兼営
- 昭和 9年 3月 ● 满州国ハルビン市に、ハルビン木村商店を設置 船舶用品其他の販売
- 昭和 15年 10月 ● (有)大阪船用品配給所に企業合同し、久貝幸太郎 代表者となり船用品全般の販売
- 昭和 17年 2月 ● 通信省 管船局 船舶用品配給機関 整備要項により大阪地区業者の大企業合同に伴い大阪船用品配給(株)に統合

### 株式会社 木村商店設立による 戦後の基礎固め

- 昭和 23年 11月 ● 終戦に依り大阪船用品配給(株)解散に伴い、株式会社 木村商店を設立、再発足(資本金 1,000万円)
- 昭和 28年 9月 ● 神戸営業所設置
- 昭和 32年 2月 ● 德山支店設置
- 昭和 32年 6月 ● 東京支店設置



### 事業拡張を目指し模索・連鎖店方式 及び関連企業設立

- 昭和 34年 4月 ● 本社工作部を分離、(株)第二木村商店 工作部を設立
- 昭和 35年 7月 ● 本社営業部の一部を分離、(株)大阪木村商店に改組、東京支店を(株)東京木村商店に改組、神戸営業所を(株)神戸木村商店に改組及び徳山支店を(株)徳山木村商店に改組
- 昭和 37年 3月 ● (株)千葉木村商店を設立
- 昭和 38年 12月 ● 日進工業(株)を設立
- 昭和 39年 4月 ● (株)千葉木村商店は、地区企業合同により千葉海陸興産(株)に統合
- 昭和 39年 12月 ● (株)大阪船用品センター設立
- 昭和 41年 2月 ● (株)徳山木村商店は、地区企業合同により徳山船用(株)に統合
- 昭和 44年 8月 ● (株)大阪船用品センターの全営業権及び従業員を(株)木村商店に継承統合
- 昭和 55年 6月 ● 会社法人(株)大阪船用品センターを、日進工業(株)に吸収合併



### 海運会社の東京一極集中は、 関連企業・連鎖店の再統合を要求

- 昭和 56年 8月 ● (株)大阪木村商店、(株)東京木村商店及び(株)神戸木村商店の3社の連鎖店を対等合併し、木村船舶用品(株)と改組の上、各々大阪店、東京店、神戸店とし、本店を大阪店内に置く
- 昭和 57年 12月 ● 木村船舶用品(株)北九州店開設
- 昭和 58年 4月 ● JR神戸駅前に賃貸テナントビル「木村商店ビル」建設
- 昭和 63年 2月 ● 和泉市にマリーショップ「キムラマリン」マリンポート展示場開設
- 平成 3年 9月 ● (株)木村商店による尾崎漁港内に尾崎漁業組合名義の舟艇整備工場建設、同工場に当社独占の使用収益権を設定の上、当社のサブディーラーに賃貸
- 平成 6年 6月 ● 木村船舶用品(株)シンガポール支店開設
- 平成 11年 12月 ● (株)木村商店築港支店エンジンサービス工場内に8屯海上クレーン設置の上、「キムラマリン」移設
- 平成 14年 10月 ● 「キムラマリン」展示場は、自動車展示場・販売・整備工場に改装の上、賃貸店舗に
- 平成 15年 6月 ● 日進工業(株)の営業権を、(株)木村商店に譲渡のうえ、会社法人日進工業(株)を三都土地建物(株)に吸収合併
- 平成 17年 6月 ● 神戸駅前「木村商店ビル」附属立体駐車場設置

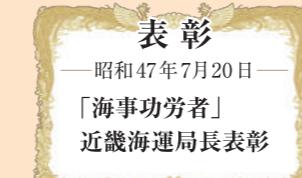
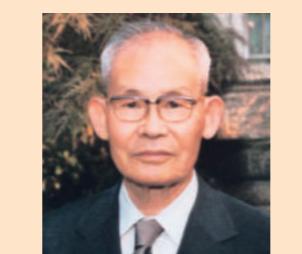


も輸入木材(ラワン材)の減少と本船における荷役構造の変化にともない需要を失いましたので、営業権と従業員を本社に統合しました。

昭和40年代に入り、連鎖店組織が失効する時代に合わせ、千葉、徳山の2社は現地同業資本と合併させました。

昭和54年には、昭和30年頃より本社外国船部として輸出船向け乗出船用品納入の実績を基礎に、昭和39年 株式会社 大阪船用品センターとして独立させましたが、昭和54年 時代の変化に対応すべく営業権と従業員を本社に再統合しました。当該社はネイティブな外國船に対する、乗出船用品を含む一般運用航用船用品の総合的サプライヤーとして、米国メジャーオイル系船主や香港・シンガポール船主の他、ヨーロッパ系船主、特に取引に熟練が必要とされるギリシャ系船主へも充分な納品と、取引経験の蓄積を以ての本社への統合は、国内船主の多くが便宜置籍船等に代わり、外国人船員の配乗が一般化する時代に向かでの充分な底力となりました。

平成15年には、JIS-Fによる船用鋼板及び船用鋳滑車と関連の荷役金物一式を製造販売していた、日進工業株式会社



平成19年に発行した  
自伝「我が航路」

**久貝 幸太郎**

木村商店 創業社長  
大正9年4月～  
株式会社 木村商店  
初代代表取締役社長  
昭和23年11月～  
昭和55年1月  
株式会社 木村商店  
取締役会長  
昭和14年5月6日 逝去



平成17年4月29日  
「旭日双光章」叙勲

株式会社 木村商店  
昭和55年1月 代表取締役

株式会社KKロムホールディングス  
平成19年11月 代表取締役  
キムラ海陸通商株式会社  
平成21年11月 取締役

**久貝 傳次**